

# 半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月 30 日

**フタバ電子株式会社<sup>®</sup>**

(371046)

第58期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**フクダ電子株式会社®**

# 目 次

頁

## 第58期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	31
第6 【提出会社の参考情報】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	45
当中間連結会計期間	47
前中間会計期間	49
当中間会計期間	51

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 フクダ電子株式会社

【英訳名】 FUKUDA DENSHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福 田 孝太郎

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷3丁目39番4号

【電話番号】 (03)3815-2121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部長) 岩 本 雅 行

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷3丁目39番4号

【電話番号】 (03)3815-2121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部長) 岩 本 雅 行

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	34,496	34,693	34,450	70,710	73,007
経常利益 (百万円)	4,584	3,406	3,019	9,223	7,414
中間(当期)純利益 (百万円)	2,736	1,985	1,754	4,879	3,402
純資産額 (百万円)	61,974	65,302	67,854	62,994	66,591
総資産額 (百万円)	92,440	93,844	90,964	92,289	96,066
1株当たり純資産額 (円)	3,266.17	3,534.99	3,644.80	3,406.34	3,600.13
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	142.78	107.50	94.66	252.75	179.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	142.30	107.46	94.21	252.57	179.34
自己資本比率 (%)	67.0	69.6	74.6	68.3	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,542	4,977	3,262	3,914	9,421
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,515	△2,379	△1,881	△3,083	△3,545
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△855	△1,894	△3,239	△1,083	△3,099
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	24,797	26,055	26,249	25,364	28,107
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	2,412 (239)	2,420 (245)	2,460 (269)	2,375 (240)	2,403 (255)

(注) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	22,466	23,630	22,862	44,241	48,536
経常利益 (百万円)	2,672	3,115	1,568	3,936	5,091
中間(当期)純利益 (百万円)	2,078	2,339	1,013	2,684	2,987
資本金 (百万円)	4,387	4,387	4,564	4,387	4,387
発行済株式総数 (千株)	19,404	19,404	19,543	19,404	19,404
純資産額 (百万円)	52,693	54,881	58,717	52,174	55,467
総資産額 (百万円)	71,487	73,398	80,351	69,724	76,215
1株当たり純資産額 (円)	2,777.04	2,970.87	3,154.03	2,822.78	3,001.10
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	108.44	126.66	54.69	139.54	160.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	108.07	126.61	54.43	139.44	160.09
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	15.00	15.00	25.00	30.00	40.00
自己資本比率 (%)	73.7	74.8	73.1	74.8	72.8
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	531 (67)	522 (67)	569 (61)	513 (69)	542 (69)

(注) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

平成16年4月1日付の当社とエフアンドエル㈱の合併により、当期より当社がレンタル事業を行なっております。

また、前連結会計年度まで当社へ商品を販売していたフクダライフテック㈱(連結子会社)及びフクダイインターベンションシステムズ㈱(連結子会社)は、当中間連結会計期間より、当社から製・商品を購入し、販売子会社へ販売を行なう事業へ変更致しました。

## 3 【関係会社の状況】

前連結会計年度まで連結子会社でありましたエフアンドエル㈱は、平成16年4月1日に当社と合併致しました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

区分	従業員数(名)
販売子会社	1,711(148)
その他の子会社	180(60)
提出会社	569(61)
合計	2,460(269)

- (注) 1 連結会社の従業員は複数の事業部門の業務を行っているため、事業部門に関連付けての記載はしていません。  
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	569(61)
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載していません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費や企業の設備投資が堅調に推移し、景気は回復基調を示しておりますが、自然災害や原油価格の上昇などの不安要素も抱えております。

医療機器業界は本年4月からの診療報酬・薬価の改定、保険医療材料の公定償還価格引下げ、国立病院の独立行政法人化など、相次ぐ国民医療費抑制政策により医療機関の経営が圧迫され設備投資が減衰しており、市場では熾烈な価格競争が続いております。

このような厳しい環境の中、当社グループは強力な販売体制のもと全社をあげて営業活動に努めました。市場競争激化による販売価格の下落が影響し、当中間連結会計期間における連結売上高は前年同期比0.7%減の344億50百万円、経常利益は前年同期比11.4%減の30億19百万円、中間純利益は、前年同期比11.6%減の17億54百万円となりました。

これらを部門別にみますと生体検査装置部門は、睡眠時無呼吸症候群の携帯型検査器、自動血球計数測定装置、COPD(慢性閉塞性肺疾患)解析付呼吸機能検査装置などが順調に推移したものの、解析機能付き心電計、超音波画像診断装置、血圧脈波検査装置(動脈硬化)などの売上減少により、連結売上高は前年同期比7.8%減の98億97百万円となりました。

生体情報モニター部門は、国内、輸出共に販売台数は伸びたものの、厳しい価格競争により売上高は微増に留まりました。

その結果、連結売上高は前年同期比3.6%増の23億12百万円となりました。

治療装置部門は、睡眠時無呼吸症候群の治療器、前連結会計年度から取り扱いを始めた在宅人工呼吸器、心突然死疾患への意識の高まりからデフィブリレーターの上昇が順調に推移致しましたが、医療機関の設備投資抑制の影響を受け人工呼吸器、本年4月からの償還価格改訂の影響を受けたペースメーカー、カテーテル類の売上高が減少致しました。

また、在宅酸素濃縮器は熾烈な価格競争により、レンタル売上高が減少しました。

その結果、連結売上高は前年同期比0.9%増の123億11百万円となりました。

その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

当中間連結会計期間における連結売上高は前年同期比4.2%増の99億29百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より18億57百万円減少して262億49百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は32億62百万円(前年同期比34.5%減)となりました。これは主に前年同期に比べ売上債権の減少額が大きくなったものの、仕入債務が減少に転じたこと及び訴訟和解金の支払が発生したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は18億81百万円(前年同期比20.9%減)となりました。これは主に前年同期に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は主に短期借入金の返済等が前年同期に比べて多かったことにより32億39百万円(前年同期比71.0%増)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	4,818	72.4
生体情報モニター部門	3,241	137.2
治療装置部門	1,467	73.7
その他部門	2,784	88.6
合計	12,311	87.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	2,688	82.0
生体情報モニター部門	14	77.0
治療装置部門	4,966	96.1
その他部門	4,726	90.3
合計	12,395	90.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	9,897	92.2
生体情報モニター部門	2,312	103.6
治療装置部門	12,311	100.9
その他部門	9,929	104.2
合計	34,450	99.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な契約は次のとおりです。

当中間連結会計期間における重要な契約の締結及び変更

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間
フクダ電子(株)	フィリップスメディカルシステムズ株式会社	除細動器と生体情報モニターの販売代理店契約	自 平成16年7月2日 至 平成16年12月31日
	マッケ社(ドイツ) (注)	契約医用電子機器の日本国内独占販売権	自 平成16年6月14日 至 平成18年12月31日

(注) 従来のシーメンス社(ドイツ)及びシーメンスエレマ社(スウェーデン)との契約は、シーメンス社の営業譲渡に伴い、平成16年6月14日をもって契約先をマッケ社(ドイツ)に変更しております。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの主力製品は、心臓や血管、肺など呼吸・循環器系疾患の検査・診断および治療等に使用される機器であります。

これらは主に、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中心とする心電図関連機器をはじめ、各種生体情報モニター、超音波診断装置、除細動器、更に酸素濃縮器があります。また、これらの機器と共に使用される電極、センサー類等も重要な製品であります。

従来から“ユーザーニーズへの適合”を基本理念として、医療により貢献し得る製品開発に取り組んでまいりました。今後は更に一層その基本理念の追求に努め、顧客満足度の向上を前提とし、“医療と健康をつなぐテクノロジー”を掲げ、研究開発体制の体質改善を継続的に図り、新技術の確立と新製品の市場投入に努め、経営基盤の更なる強化につなげていく所存です。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は4億29百万円(売上高の1.25%)であります。

生体検査装置部門では、12誘導心電図解析精度をより向上させたプログラムを搭載し、受付システムとの連携により検診効率もアップさせた、学童検診用心音心電計を発売いたしました。また、日常生活心電図収録をするイベント型心電計の再生機能を持ち、最新の心電図自動解析プログラムを搭載した、低価格の多機能心電計を発売することができました。ホルター心電図検査装置においては、心電図の他に、非観血血圧、酸素飽和度をも同時記録可能な、小型軽量の24時間心電図収録装置を発売しました。

生体情報モニター部門では、病棟から歯科、透析施設等、幅広く使えるコンパクト形状でありながら、心電図、呼吸、非観血血圧、酸素飽和度の生体情報がモニターできる装置を発売しました。病棟ナースステーション用セントラルモニターとしては、有線/無線混在での使用が可能で、双方向無線通信が行え、16人のデータがモニターできる装置を発売しました。更に、重症室でのベッドサイドモニター装置として、心電図12誘導、観血血圧、体温、心拍出量の計測アンプを標準装備し、酸素飽和度、呼吸、脈波等にも拡張対応可能な高機能タイプの製品を発売いたしました。また、心臓カテーテル検査装置として、カテーテル検査室の使用環境に合わせた設置レイアウトが選べ、心臓の血行動態検査から電気生理学的検査まで可能な、院内ネットワーク対応のポリグラフシステムを発売いたしました。

治療装置部門では、呼吸器疾患の治療に使用される酸素濃縮装置や、患者循環器系疾患の診断・治療に用いるカテーテル等について、継続的に研究開発を進めております。

その他部門では、各種用途に適した素材を採用したモニタリング用心電図ディスプレイ電極を発売し、電極のラインナップを更に充実させました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	業務の名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社 白井事業所	千葉県 白井市	開発業務	建物、電波暗室 及び測定室	302	平成16年4月	能力の増加はありません。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当社の発行する株式の総数は3,000万株とする。

ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,543,000	19,566,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	19,543,000	19,566,000	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成16年12月1日以降提出日までの新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 第1回無担保新株引受権付社債(平成13年3月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	410	351
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	2,550	2,550
資本組入額(円)	1,275	1,275

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30 (注)	139,000	19,543,000	177	4,564	198	8,882

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アトミック産業株式会社	東京都文京区本郷3丁目13-6	2,438	12.48
東京エンタープライズ株式会社	東京都文京区本郷3丁目35-4	1,447	7.41
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス 常任代理人：香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 東京都中央区日本橋3-11-1	1,047	5.36
株式会社 東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	922	4.72
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク 常任代理人：モルガン・スタンレー 証券会社東京支店	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. 東京都渋谷区恵比寿4-20-3	860	4.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	859	4.40
株式会社 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	725	3.71
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	678	3.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	677	3.47
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティー ジャスデック アカウ ント 常任代理人：株式会社東京三菱銀行 カストディ業務部	GLOBAL CUSTODY. 32ND FLOOR ONE WALL STREET. NEW YORK NY 10286. U.S.A. 東京都千代田区丸の内2-7-1	570	2.92
計	—	10,229	52.34

(注) 1 当社の自己株式(926,255株、持株比率4.74%)は上記の表には含めておりません。

2 スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社から、大量保有報告書(平成16年10月27日付)および変更報告書(平成16年12月9日付)が提出されております。大量保有報告書の変更報告書によると、同日現在で1,223千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スティール パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド オフショア、エル・ピー

住所 Hemisphere Fund Managers Limited., P.O.Box 30362SMB, 3<sup>rd</sup> Floor, Harbour Centre, North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W.I.

所有株式数 1,223,700株

発行済株式総数(平成16年12月2日現在) 19,566,000株

発行済株式総数に対する所有株式割合 6.25%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 926,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,602,000	186,020	—
単元未満株式	普通株式 14,800	—	—
発行済株式総数	19,543,000	—	—
総株主の議決権	—	186,020	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株(議決権62個)含まれております。

2 上記「完全議決権株式(自己株式等)」には旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式200,000株が含まれております。

3 「単元未満株式」には当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷 3丁目39-4	926,200	—	926,200	4.74
計	—	926,200	—	926,200	4.74

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,280	3,220	3,330	3,380	3,440	3,390
最低(円)	2,580	2,720	2,900	2,900	2,950	3,180

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		26,374		26,591		28,451	
2 受取手形及び売掛金		17,788		17,240		19,501	
3 有価証券		499		499		499	
4 たな卸資産		13,849		13,150		12,969	
5 繰延税金資産		1,974		2,108		2,024	
6 その他		1,541		1,636		1,964	
貸倒引当金		△191		△181		△200	
流動資産合計		61,837	65.9	61,045	67.1	65,211	67.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		3,527		3,732		3,479	
(2) 機械装置及び 運搬具		364		242		335	
(3) 工具・器具及び 備品		7,103		5,480		5,529	
(4) 土地		5,274		5,237		5,237	
(5) 建設仮勘定		103	16.373	19	16.2	344	15.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		4		—		—	
(2) その他		825	0.9	995	1.1	735	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,028		5,187		5,552	
(2) 繰延税金資産		6,546		5,882		6,511	
(3) その他		3,319		3,319		3,270	
貸倒引当金		△91	15.8	△179	15.6	△142	15.8
固定資産合計		32,007	34.1	29,918	32.9	30,854	32.1
資産合計		93,844	100.0	90,964	100.0	96,066	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
I 流動負債								
1		10,616		10,210		11,188		
2		7,851		3,701		6,838		
3		—		765		765		
4		1,862		746		1,837		
5		1,568		1,586		1,498		
6		—		—		1,000		
7		45		24		45		
8		1,519		1,582		1,816		
		23,464	25.0	18,616	20.5	24,990	26.0	
II 固定負債								
1		765		—		—		
2		6		86		89		
3		3,066		3,158		3,129		
4		1,214		1,226		1,241		
5		11		11		11		
		5,064	5.4	4,481	4.9	4,472	4.7	
		28,529	30.4	23,098	25.4	29,462	30.7	
少数株主持分								
		12	0.0	11	0.0	11	0.0	
資本の部								
I 資本金								
		4,387	4.7	4,564	5.0	4,387	4.6	
II 資本剰余金								
		8,684	9.2	8,883	9.8	8,684	9.0	
III 利益剰余金								
		53,471	57.0	55,553	61.1	54,610	56.8	
IV その他有価証券 評価差額金								
		545	0.6	686	0.7	761	0.8	
V 為替換算調整勘定								
		61	0.1	3	0.0	△3	△0.0	
VI 自己株式								
		△1,846	△2.0	△1,837	△2.0	△1,847	△1.9	
		65,302	69.6	67,854	74.6	66,591	69.3	
		93,844	100.0	90,964	100.0	96,066	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,693	100.0		34,450	100.0		73,007	100.0
II 売上原価			18,807	54.2		18,184	52.8		40,090	54.9
売上総利益			15,886	45.8		16,265	47.2		32,917	45.1
III 販売費及び一般管理費	※1		12,809	36.9		13,163	38.2		25,868	35.4
営業利益			3,077	8.9		3,101	9.0		7,048	9.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		5			5			13		
2 受取配当金		281			54			304		
3 その他		97	383	1.1	89	149	0.4	189	507	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		34			30			72		
2 為替差損		17			76			48		
3 持分法による 投資損失		—			113			—		
4 その他		2	55	0.2	10	232	0.6	21	141	0.2
経常利益			3,406	9.8		3,019	8.8		7,414	10.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			69			118		
2 固定資産売却益	※2	—			2			—		
3 保険解約益		24	24	0.1	31	103	0.3	24	143	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	2			2			179		
2 固定資産除却損	※4	21			11			45		
3 ゴルフ会員権評価損		2			—			5		
4 投資有価証券評価損		—			12			15		
5 ゴルフ会員権貸倒 引当金繰入額		—			30			—		
6 訴訟和解引当金 繰入額		—			—			1,000		
7 早期割増退職金		—	26	0.1	—	55	0.2	143	1,389	1.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,404	9.8		3,066	8.9		6,169	8.5
法人税、住民税 及び事業税		2,011			710			3,528		
法人税等調整額		△595	1,415	4.1	599	1,309	3.8	△763	2,764	3.8
少数株主利益			2	0.0		1	0.0		2	0.0
中間(当期)純利益			1,985	5.7		1,754	5.1		3,402	4.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			8,684		8,684		8,684
II							
			0		1		0
			—		198		—
III			8,684		8,883		8,684
(利益剰余金の部)							
I			51,837		54,610		51,837
II							
			1,985		1,754		3,402
III							
1			277		461		554
2			70 (1)		86 (1)		70 (1)
3			—		257		—
4	(注)		4		5		4
IV			53,471		55,553		54,610

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,404	3,066	6,169
減価償却費		1,964	2,053	4,129
貸倒引当金の増減額		69	18	130
賞与引当金の増減額		44	87	△25
訴訟和解引当金の増減額		—	—	1,000
退職給付引当金の増減額		81	28	144
役員退職慰労引当金 の増減額		22	△15	49
受取利息及び受取配当金		△286	△59	△318
支払利息		34	30	72
持分法による投資損失		—	113	—
固定資産売却損益		2	△0	179
固定資産除却損		21	11	45
投資有価証券売却損益		—	△69	△118
投資有価証券評価損		—	12	15
保険解約益		△24	△31	△24
ゴルフ会員権評価損		2	—	5
売上債権の増減額		517	2,261	△1,212
たな卸資産の増減額		△384	△273	460
仕入債務の増減額		586	△977	1,177
未払消費税等の増減額		△113	△217	△61
役員賞与の支払額		△70	△86	△70
その他		442	103	565
小計		6,314	6,056	12,312
利息及び配当金の受取額		282	57	309
利息の支払額		△33	△29	△69
訴訟和解金の支払額		—	△1,000	—
法人税等の支払額		△1,585	△1,821	△3,130
営業活動による キャッシュ・フロー		4,977	3,262	9,421

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>II</b> 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		5	2	△19
有形固定資産の取得 による支出		△2,022	△1,780	△3,733
有価証券・投資有価証券 の取得による支出		△600	△767	△799
有価証券・投資有価証券 の売却による収入		507	693	646
長期貸付による支出		—	△30	—
保険積立金の積立 による支出		△357	△157	△389
保険積立金の取崩 による収入		115	92	124
その他		△27	64	625
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,379	△1,881	△3,545
<b>III</b> 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,612	△3,137	△2,622
長期借入金の借入 による収入		—	33	100
長期借入金の返済 による支出		△3	△36	△19
自己株式の取得 による支出		△0	△0	△1
自己株式の売却 による収入		0	11	0
配当金の支払額		△277	△460	△554
少数株主への配当金 の支払額		△1	△2	△1
株式の発行による収入		—	354	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,894	△3,239	△3,099
<b>IV</b> 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△13	0	△33
<b>V</b> 現金及び現金同等物 の増減額		691	△1,857	2,742
<b>VI</b> 現金及び現金同等物 の期首残高		25,364	28,107	25,364
<b>VII</b> 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		26,055	26,249	28,107

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 47社            主要な連結子会社名            フクダバイタルテック(株)            フクダイインターベンションシステムズ(株)            エフアンドエル(株)            フクダ電子北海道販売(株)</p> <p>なお、フクダメディカルソリューション(株)については、当中間連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター及び(有)新潟医療情報開発センターの4社については連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 47社            主要な連結子会社名            フクダライフテック(株)            フクダイインターベンションシステムズ(株)            フクダ電子北海道販売(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたエフアンドエル(株)は、平成16年4月1日をもちまして当社と合併致しましたので、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、フクダ電子広島販売(株)については当中間連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター、(有)新潟医療情報開発センター及び(有)IVACの5社については連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 47社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、フクダメディカルソリューション(株)については、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、フクダバイタルテック(株)は、平成15年12月1日をもって、社名をフクダライフテック(株)に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダブルモ(株)、eVent Medical Ltd.、メディカルデータ(株))については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数…1社 主要な会社等の名称 eVent Medical Ltd. なお、eVent Medical Ltd.については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダブルモ(株)、メディカルデータ(株))については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダブルモ(株)、eVent Medical Ltd.、メディカルデータ(株))については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司及び FUKUDA DENSHI USA., INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司及び FUKUDA DENSHI USA., INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② たな卸資産 商品・製品 …主として先入先出 法による原価法 原材料 …主として総平均法 による原価法 仕掛品 …主として個別法に よる原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によ っておりますが、平成 10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属 設備を除く)について は、定額法を採用して おります。 なお、耐用年数及び 残存価額については、 法人税法の規定する方 法と同一の基準によっ ております。 ただし、工具・器具 及び備品のうち酸素濃 縮器等(レンタル用資 産)については、見積 レンタル期間(3～4 年)を償却年数とし、 定額償却する方法を採 用しております。 また、取得価額が10 万円以上20万円未満 の資産については、3 年間で均等償却する方 法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっており ます。なお、耐用年数 または償却期間につい ては、法人税法の規定 する方法と同一の基準 によっております。 ただし、自社利用の ソフトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基 づく定額法によって おります。 また、市場販売目的 のソフトウェアについ ては、見込有効期間 (3年以内)における 見込販売数量に基づく 償却額と残存有効期間 に基づく均等配分額の いずれか大きい額を計 上する方法によって おります。</p>	<p>② たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によ っておりますが、平成 10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属 設備を除く)について は、定額法を採用して おります。 なお、耐用年数及び 残存価額については、 法人税法の規定する方 法と同一の基準によっ ております。 ただし、工具・器具 及び備品のうち酸素濃 縮器等(レンタル用資 産)については、見積 レンタル期間(4年)を 償却年数とし、定額償 却する方法を採用して おります。 また、取得価額が10 万円以上20万円未満 の資産については、3 年間で均等償却する方 法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によ っておりますが、平成 10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属 設備を除く)について は、定額法を採用して おります。 なお、耐用年数及び 残存価額については、 法人税法の規定する方 法と同一の基準によっ ております。 ただし、工具・器具 及び備品のうち酸素濃 縮器等(レンタル用資 産)については、見積 レンタル期間(3～4 年)を償却年数とし、 定額償却する方法を採 用しております。 また、取得価額が10 万円以上20万円未満 の資産については、3 年間で均等償却する方 法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>⑤ —————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ —————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤ 訴訟和解引当金 係争中の訴訟に係る和解金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく見込額を計上しております。 (追加情報) 日本コーリン株式会社の事業承継会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社の保有する特許権侵害に関する訴訟に関して、平成16年5月25日に和解が成立し、当社は和解金を10億円支払うことで合意しました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 手形割引高 230百万円 (輸出手形割引高)	1 手形割引高 267百万円 (輸出手形割引高)	1 手形割引高 154百万円 (輸出手形割引高)
※2 有形固定 資産の減価 償却累計額 14,953百万円	※2 有形固定 資産の減価 償却累計額 14,169百万円	※2 有形固定 資産の減価 償却累計額 13,411百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 71百万円 役員従業員給料手当等 4,826百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 1,171百万円 役員退職慰労引当金繰入額 47百万円 退職給付費用 404百万円 減価償却費 542百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 75百万円 役員従業員給料手当等 4,881百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 1,095百万円 役員退職慰労引当金繰入額 45百万円 退職給付費用 358百万円 減価償却費 370百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 140百万円 役員従業員給料手当等 9,807百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 2,457百万円 役員退職慰労引当金繰入額 95百万円 退職給付費用 808百万円 減価償却費 1,105百万円
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 工具・器具及び備品 1百万円 合計 2百万円	※2 _____
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 0百万円 合計 2百万円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 合計 2百万円	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 工具・器具及び備品 138百万円 土地 24百万円 合計 179百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具・器具及び備品 13百万円 その他 2百万円 合計 21百万円	※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 8百万円 工具・器具及び備品 1百万円 その他 1百万円 合計 11百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 工具・器具及び備品 32百万円 その他 2百万円 合計 45百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 26,374百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 318百万円	現金及び預金勘定 26,591百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 341百万円	現金及び預金勘定 28,451百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 344百万円
現金及び現金同等物 26,055百万円	現金及び現金同等物 26,249百万円	現金及び現金同等物 28,107百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60</td> <td>31</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>163</td> <td>65</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>41</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266</td> <td>117</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	60	31	29	工具・器具及び備品	163	65	97	無形固定資産(その他)	41	20	21	合計	266	117	148	1年内	49百万円	1年超	99百万円	合計	148百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	1年内	11百万円	1年超	5百万円	合計	16百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78</td> <td>27</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,305</td> <td>705</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>283</td> <td>160</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,667</td> <td>893</td> <td>773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>773百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 —————</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	78	27	50	工具・器具及び備品	1,305	705	599	無形固定資産(その他)	283	160	123	合計	1,667	893	773	1年内	305百万円	1年超	468百万円	合計	773百万円	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90</td> <td>43</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>214</td> <td>85</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>24</td> <td>21</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329</td> <td>150</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	90	43	47	工具・器具及び備品	214	85	128	無形固定資産(その他)	24	21	3	合計	329	150	179	1年内	55百万円	1年超	124百万円	合計	179百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	1年内	10百万円	1年超	—百万円	合計	10百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	60	31	29																																																																																																					
工具・器具及び備品	163	65	97																																																																																																					
無形固定資産(その他)	41	20	21																																																																																																					
合計	266	117	148																																																																																																					
1年内	49百万円																																																																																																							
1年超	99百万円																																																																																																							
合計	148百万円																																																																																																							
支払リース料	27百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	27百万円																																																																																																							
1年内	11百万円																																																																																																							
1年超	5百万円																																																																																																							
合計	16百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	78	27	50																																																																																																					
工具・器具及び備品	1,305	705	599																																																																																																					
無形固定資産(その他)	283	160	123																																																																																																					
合計	1,667	893	773																																																																																																					
1年内	305百万円																																																																																																							
1年超	468百万円																																																																																																							
合計	773百万円																																																																																																							
支払リース料	180百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	180百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	90	43	47																																																																																																					
工具・器具及び備品	214	85	128																																																																																																					
無形固定資産(その他)	24	21	3																																																																																																					
合計	329	150	179																																																																																																					
1年内	55百万円																																																																																																							
1年超	124百万円																																																																																																							
合計	179百万円																																																																																																							
支払リース料	61百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	61百万円																																																																																																							
1年内	10百万円																																																																																																							
1年超	—百万円																																																																																																							
合計	10百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,682	2,689	1,006
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	143	140	△3
合計	1,826	2,829	1,003

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	499
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,672

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,857	3,057	1,200
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	143	146	3
合計	2,000	3,204	1,204

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	599
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,533

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 12百万円

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,855	3,207	1,351
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	143	158	14
合計	1,999	3,365	1,366

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	499
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,631

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 15百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 3,534.99円	1株当たり純資産額 3,644.80円	1株当たり純資産額 3,600.13円
1株当たり中間純利益 107.50円	1株当たり中間純利益 94.66円	1株当たり当期純利益 179.47円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 107.46円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 94.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 179.34円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,985	1,754	3,402
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,985	1,754	3,315
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	86
(うち利益処分による役員賞 与金)	(—)	(—)	(86)
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,473	18,535	18,473
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
新株引受権	—	35	—
自己株式取得方式による ストックオプション	7	53	13
普通株式増加数(千株)	7	88	13
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	第1回無担保新株引受 権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株	—	第1回無担保新株引受権 付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		20,324		18,843		21,136		
2 受取手形		13		32		20		
3 売掛金		17,481		16,176		17,800		
4 有価証券		499		499		499		
5 たな卸資産		6,928		6,237		7,053		
6 短期貸付金		4,555		4,318		4,652		
7 繰延税金資産		895		1,264		1,259		
8 その他	※4	1,233		1,322		1,247		
貸倒引当金		△694		△780		△693		
流動資産合計		51,237	69.8	47,917	59.6	52,976	69.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 工具・器具及び備品	※2	—		9,003		874		
(2) 土地		4,301		4,347		4,347		
(3) その他		3,172		2,566		2,634		
有形固定資産計		7,473	10.2	15,917	19.8	7,856	10.3	
2 無形固定資産		571	0.8	902	1.1	643	0.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,491		4,837		5,084		
(2) 関係会社株式		4,832		4,824		5,034		
(3) 繰延税金資産		3,268		4,177		3,266		
(4) その他		2,866		3,200		2,822		
貸倒引当金		△83		△172		△132		
投資評価引当金		△1,259		△1,253		△1,337		
投資その他の資産合計		14,115	19.2	15,614	19.5	14,739	19.3	
固定資産合計		22,160	30.2	32,434	40.4	23,238	30.5	
資産合計		73,398	100.0	80,351	100.0	76,215	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		5,561		5,140		5,343		
2 買掛金		4,041		4,099		5,027		
3 短期借入金		—		3,500		—		
4 一年以内償還予定社債		—		765		765		
5 未払法人税等		965		39		855		
6 預り金		—		4,196		3,545		
7 賞与引当金		510		540		470		
8 訴訟和解引当金		—		—		1,000		
9 新株引受権		45		24		45		
10 その他	※4	4,551		1,228		1,581		
流動負債合計		15,674	21.3	19,533	24.3	18,635	24.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 社債		765		—		—	
2 退職給付引当金		1,127		1,134		1,137	
3 役員退職慰労引当金		948		966		975	
固定負債合計		2,841	3.9	2,100	2.6	2,112	2.8
負債合計 (資本の部)		18,516	25.2	21,633	26.9	20,747	27.2
I 資本金		4,387	6.0	4,564	5.7	4,387	5.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		8,683		8,882		8,683	
2 その他資本剰余金		0		1		0	
資本剰余金合計		8,684	11.8	8,883	11.1	8,684	11.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,096		1,171		1,096	
2 任意積立金		37,349		40,349		37,349	
3 中間(当期) 未処分利益		4,666		4,900		5,037	
利益剰余金合計		43,112	58.7	46,421	57.8	43,483	57.0
IV その他有価証券 評価差額金		544	0.8	686	0.8	759	1.0
V 自己株式		△1,846	△2.5	△1,837	△2.3	△1,847	△2.4
資本合計		54,881	74.8	58,717	73.1	55,467	72.8
負債・資本合計		73,398	100.0	80,351	100.0	76,215	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		23,630	100.0	22,862	100.0	48,536	100.0
II 売上原価		17,663	74.7	17,613	77.0	36,727	75.7
売上総利益		5,967	25.3	5,248	23.0	11,808	24.3
III 販売費及び一般管理費		4,161	17.7	4,727	20.7	8,091	16.6
営業利益		1,805	7.6	521	2.3	3,716	7.7
IV 営業外収益	※1	1,342	5.7	1,152	5.0	1,540	3.1
V 営業外費用	※2	32	0.1	105	0.4	166	0.3
経常利益		3,115	13.2	1,568	6.9	5,091	10.5
VI 特別利益	※3	24	0.1	184	0.8	143	0.3
VII 特別損失	※4	7	0.0	336	1.5	1,176	2.4
税引前中間(当期) 純利益		3,132	13.3	1,416	6.2	4,058	8.4
法人税、住民税及び 事業税		1,100		3		1,890	
法人税等調整額		△306	793	399	402	△819	1,070
中間(当期)純利益		2,339	9.9	1,013	4.4	2,987	6.2
前期繰越利益		2,326		2,047		2,326	
子会社との合併によ る未処分利益受入額		—		1,839		—	
中間配当額		—		—		277	
中間(当期) 未処分利益		4,666		4,900		5,037	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 …先入先出法による原価法 原材料 …総平均法による原価法 仕掛品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左  原材料 同左  仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左  原材料 同左  仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) _____</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟和解引当金 係争中の訴訟に係る和解金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく見込額を計上しております。 (追加情報) 日本コーリン株式会社の事業承継会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社の保有する特許権侵害に関する訴訟に関して、平成16年5月25日に和解が成立し、当社は和解金を10億円支払うことで合意しました。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」については、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預り金」の金額は3,548百万円であります。</p> <p>前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具・器具及び備品」については、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「工具・器具及び備品」の金額は769百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額      5,801百万円 ※2 _____  3 手形割引高      230百万円 (輸出手形割引高) ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 有形固定資産 減価償却累計額      17,378百万円 ※2 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が8,099百万円含まれております。 なお、平成16年4月1日付のエフアンドエル㈱との合併に伴い、レンタル用資産8,953百万円を引継いでおります。 3 手形割引高      267百万円 (輸出手形割引高) ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※1 有形固定資産 減価償却累計額      5,877百万円 ※2 _____  3 手形割引高      154百万円 (輸出手形割引高) ※4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息      21百万円 受取配当金    1,156百万円 不動産賃貸収入   136百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息      9百万円 為替差損      17百万円  ※3 特別利益の主要項目 保険解約益    24百万円  ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損      7百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産   279百万円 無形固定資産   110百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息      43百万円 受取配当金    940百万円 不動産賃貸収入   132百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息      35百万円 為替差損      60百万円  ※3 特別利益の主要項目 保険解約益    31百万円 投資有価証券売却益   69百万円 投資評価引当金戻入益   83百万円 ※4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損   291百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産   2,609百万円 無形固定資産   102百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息      43百万円 受取配当金    1,179百万円 不動産賃貸収入   270百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息      18百万円 為替差損      56百万円 投資評価引当金繰入額   78百万円 ※3 特別利益の主要項目 保険解約益    24百万円 投資有価証券売却益   118百万円 ※4 特別損失の主要項目 訴訟和解引当金繰入額   1,000百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産   619百万円 無形固定資産   210百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>506</td> <td>296</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>402</td> <td>190</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>909</td> <td>486</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	506	296	210	無形固定資産	402	190	212	合計	909	486	422	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>560</td> <td>352</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>247</td> <td>137</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>807</td> <td>490</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	560	352	208	無形固定資産	247	137	109	合計	807	490	317	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>372</td> <td>216</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>466</td> <td>222</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>839</td> <td>438</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	372	216	156	無形固定資産	466	222	244	合計	839	438	400
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具・器具及び備品	506	296	210																																															
無形固定資産	402	190	212																																															
合計	909	486	422																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具・器具及び備品	560	352	208																																															
無形固定資産	247	137	109																																															
合計	807	490	317																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具・器具及び備品	372	216	156																																															
無形固定資産	466	222	244																																															
合計	839	438	400																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	178百万円	1年超	268百万円	合計	447百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	137百万円	1年超	180百万円	合計	317百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	174百万円	1年超	248百万円	合計	423百万円																														
1年内	178百万円																																																	
1年超	268百万円																																																	
合計	447百万円																																																	
1年内	137百万円																																																	
1年超	180百万円																																																	
合計	317百万円																																																	
1年内	174百万円																																																	
1年超	248百万円																																																	
合計	423百万円																																																	
(注) 当中間会計期間より取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 当中間会計期間より未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	96百万円	支払利息相当額	15百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	193百万円	支払利息相当額	29百万円																																
支払リース料	111百万円																																																	
減価償却費相当額	96百万円																																																	
支払利息相当額	15百万円																																																	
支払リース料	87百万円																																																	
減価償却費相当額	87百万円																																																	
支払リース料	260百万円																																																	
減価償却費相当額	193百万円																																																	
支払利息相当額	29百万円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>																																																

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																												
	<p>(注) 当中間会計期間より取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりになります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 600 989 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>488</td> <td>307</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>209</td> <td>116</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697</td> <td>423</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="654 974 989 1064"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="654 1131 989 1254"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	488	307	180	無形固定資産	209	116	92	合計	697	423	273	1年内	122百万円	1年超	168百万円	合計	290百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	75百万円	支払利息相当額	10百万円	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																											
工具・器具及び備品	488	307	180																											
無形固定資産	209	116	92																											
合計	697	423	273																											
1年内	122百万円																													
1年超	168百万円																													
合計	290百万円																													
支払リース料	87百万円																													
減価償却費相当額	75百万円																													
支払利息相当額	10百万円																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,970.87円	1株当たり純資産額 3,154.03円	1株当たり純資産額 3,001.10円
1株当たり中間純利益 126.66円	1株当たり中間純利益 54.69円	1株当たり当期純利益 160.21円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 126.61円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 160.09円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	2,339	1,013	2,987
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,339	1,013	2,959
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	28
(うち利益処分による役員賞 与金)	(—)	(—)	(28)
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,473	18,535	18,473
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
新株引受権	—	35	—
自己株式取得方式による ストックオプション	7	53	13
普通株式増加数(千株)	7	88	13
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	第1回無担保新株引受 権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株	—	第1回無担保新株引受 権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(1) 平成16年11月11日開催の取締役会において、第58期の中間配当を行うことを以下のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 465,418,625円  
1株当たりの金額 25円00銭  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月8日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第57期)   | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間   | 自 平成16年6月1日<br>至 平成16年6月29日 | 平成16年7月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 平成16年6月30日提出の第57期事<br>業年度(自 平成15年4月1日 至<br>平成16年3月31日)の有価証券報告<br>書に係る訂正報告書 |                             | 平成16年12月14日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

フクダ電子株式会社  
取締役会 御中

## 朝日監査法人

代表社員	公認会計士	岩	本	繁	Ⓜ	
代表社員 関与社員	公認会計士	杉	山	昌	明	Ⓜ
関与社員	公認会計士	筆	野	力	Ⓜ	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

フクダ電子株式会社  
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員	公認会計士	岩	本	繁	Ⓜ	
代表社員 関与社員	公認会計士	杉	山	昌	明	Ⓜ
関与社員	公認会計士	筆	野	力	Ⓜ	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

